

環境対策調査特別委員会 行政視察報告

環境対策調査特別委員会の行政視察を2月15日、16日の2日間の日程で行いましたので概要を報告いたします。

1日目、愛知県岡崎市では、「省エネ・創エネ・蓄エネ・調エネのまちづくりについて」の視察研修を行いました。

岡崎市は、愛知県のほぼ中央に位置し、人口が約38万5千人の中核市で、産業別就労者の割合は、1次産業が1%、2次産業が39%、3次産業が60%で、財政力指数は1.04と交付税の不交付団体であります。

岡崎市は、2020年2月にゼロカーボンシティ表明を行い、同年3月には市が51%を出資する(株)岡崎さくら電力を設立、2022年11月に環境省から脱炭素先行地域の選定を受けています。

脱炭素先行地域は、岡崎市の中心部の7町内会全域で、脱炭素先行地域に選定されたことにより、補助率2/3の交付金が今後5年間に50億円交付されるとのことです。この交付金を活用し、エリア内の住宅に太陽光発電や蓄電池、民間施設には、高効率空調、自家消費太陽発電、大型蓄電池の設置を促し、公共施設においても高効率空調、自家消費太陽発電、大型蓄電池を設置し、EVカーシェアの事業に取り組むとのことです。

岡崎市はエネルギーの地産地消を目指していますが、エネルギーの「地産」の部分が課題となっています。岡崎市では、既存のごみ処理施設で発電し、その発電量は当該地域の約50%の電力を供給しています。しかし、残り半分は外部電力に依存しており、発電量を増やすため、第三者所有モデル(無償設置)いわゆるPPAの手法を使った大規模太陽光発電及び大容量蓄電池の整備(PPAの手法とは、太陽光発電事業者に市の屋根や土地等を貸すもの)及び、バイオマス発電施設を計画していました。いずれも国の2/3の交付金を活用し事業者が施設を整備するため、岡崎市の負担は無いとのことです。

また、バイオマス発電の課題は、木材や剪定くずなどの原料の調達が、岡崎市だけでは賅えないため、広域連携が必要とのことでした。

次に、公用車EVシェアリングモデル事業を計画しており、これは軽自動車をEV化し、平日は公用車として、休日等は、住民や事業者、観光客などが使用するということです。この事業は車両をリース、運営は事業者へ委託する方向で考えており、手続きはスマホで全て完結するように事業者と調整しているとのことでした。

最後に、岡崎市が出資している(株)岡崎さくら電力ですが、燃料費高騰により外部から購入する電気が高騰し、経営が厳しいため、今年から電気料金を固定制から市場価格連動制に変更し、経営の安定化を図るとのことです。

事業を推進する上で大切なことは、最初に行政と地域住民、企業と連携して進める長期的かつ具体的な計画を立てることが重要であると感じました。

2日目、愛知県豊田市では「とよた ecoful town（エコフルタウン）について」視察研修を行いました。

豊田市は、愛知県の北部に位置し、人口約41万9千人の中核市です。自動車産業とともに成長、発展し、近隣市町村との合併を経て産業都市と農山村が共生し、環境モデル都市として国から選定されています。

豊田市の実施している「とよた SDGs ポイント」は、買物、通勤、環境学習、ボランティア活動など様々な分野での環境配慮行動に対し、スマホアプリやカードにポイントが貯まる仕組みで、ポイントはリサイクル商品との交換や加盟店舗で使えます。行政や協賛企業からの原資となっており、約3万人が登録しているということです。

エコファミリー支援補助金は、次世代自動車を購入した場合、または住宅に太陽光発電システム、HEMS（ヘムス）（家庭用エネルギー管理システム）及び家庭用リチウムイオン蓄電池を同時に設置した場合に補助を行っていました。HEMSは、電気の使用が見える化でき、住民の省エネ意識が向上し、電気使用量の抑制に非常に効果があるとのことでした。

次に、トヨタ自動車の会員制カーシェアリングサービスを活用し、官民連携による公用車併用の新たなモデル構築に向け実証事業を実施していました。2人乗りの電気自動車「C+pod（シーポッド）」を平日は、市が公用車専用車両としてレンタルし、休日は通常のシェアリングカーとして利用するというものです。市民や市職員の反応は、「C+pod（シーポッド）」は非常に小さい車両であるため、運転や駐車が容易であると好評で、公用車管理の事務も軽減されているとのことでした。

最後に、豊田市は、無理なく、無駄なく、快適に続けられる低炭素社会の実現に向け、企業等が参画して取り組んでいる「エコフルタウン」（低炭素社会モデル地区）を開設し、交通、林業、産業、生活の分野における省エネルギー、再生可能エネルギーの普及促進を図っています。予約制でガイドツアーが用意されており、10年先、50年先を見据えた取り組みを体験することができます。私たちもガイドツアーに参加しましたが、環境対策の重要性を認識でき、快適に続けられる低炭素社会の生活のイメージをつかむことができました。そして、省エネや脱炭素社会に対するモチベーションが向上しました。

以上2箇所の視察で共通して感じたことは、政府は2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、あわら市も令和4年4月に「あわら市ゼロカーボンシティ宣言」を行っていますが、我々の生活は以前とほとんど変化なく、地球温暖化といっても、行政任せで他人様の様相を呈しているということです。この問題を解決するためには、エネルギーを使う人の意識を変化させる必要があります。人の意識を変えるきっかけを提供している両市の取り組みはすばらしいと感じました。

省エネ運動には、市民一人ひとりの意識の変化が必要であり、脱炭素社会の実現を自分ごとと捉えてもえるためにも豊田市が実施しているようなポイント制度は身近にできる制度として有効であると感じました。

以上2カ所の視察研修は、今後の参考として大いに役立つ内容であり、有意義であったことを報告します。

以上、当委員会の行政視察の報告といたします。